



第92期

株主通信

2015年4月1日から2016年3月31日まで



日本無線株式会社

証券コード:6751



代表取締役社長 荒 健次

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。日本無線グループはこのたび第92期(2015年4月1日から2016年3月31日まで)の決算を終了しましたので、ここに事業の概要などについてご報告申しあげます。なお、6月24日の株主総会后、荒健次が代表取締役社長に就任いたしました。引き続き株主のみなさまのご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

変革をおそれず、

Q1 先の株主総会后、社長に就任されましたが、いまの心境をお聞かせください。

当社は2015年10月に創立100周年の大きな節目を迎えました。2012年から創業以来の大改革ともいえる「新たな成長に向けた事業構造改革」に取り組んでまいりましたが、昨年度をもって成長への土台作りを終えたことから、私が次のステージに向けた経営の舵取りを担うことになりました。

当社は、次の100年に向けて新たな一歩を踏み出しました。諸先輩が築いた100年という歩みを尊重しつつも、私に課せられた「新しい日本無線グループをつくる」という使命を全うしたいと考えています。今はその責任の重さにただただ身の引き締まる思いです。

Q2 我が国経済も足元が少しぐらついてきたという印象があります。日本無線グループのこの1年はいかがでしたか。

当期は、海上機器事業が商船新造船および換装分野の伸張などにより増収増益となったものの、ここ数年、当社の事業を牽引してきたソリューション・特機事業がこれまで好調だった防災関連分野で大型案件の出荷が一巡したことに加え、受注していた案件の一部に納期の先送りなどがあったことから売上を落とす結果となりました。また、通信機器事業も受注減少などの影響により減収となりました。以上の結果、当期はこれまで2期続いた増収増益から一転して大幅な減収減益となりました。

未来の成長領域を攻める

Q3 この3年間、「新たな成長に向けた事業構造改革」に取り組んできたわけですが、これまでの進捗について教えてくださいませんか。

事業構造改革は、将来を見据えて、新たな成長基盤を育てるところに最大の狙いがありました。ちょっと目先を変える、あるいはお茶を濁すというような生半可なものではなく、戦略的かつ抜本的な改革といえます。

当社の事業は主に「海上機器事業」「通信機器事業」「ソリューション・特機事業」から成り立っていますが、ここ数年は防災などの社会の“安全・安心”に取り組む「ソリューション・特機事業」が突出するという状況が続きました。

災害列島であるわが国では、防災や減災のニーズは今後も衰えることはないと思われるものの、少子高齢化で国内市場そのものが縮小傾向にある中、国内の官公需だけに頼ってでは成長はおぼつきません。

私どもは次の成長の柱を「海外事業の拡大」「国内民需事業の拡大」ととらえております。海外事業ではアジアを中心とする成長市場に目を向け、生産・販売の両面からグローバル化についても基盤づくりを進めてきました。

すでに中国・深圳市において子会社の長野日本無線(株)と合併で立ち上げた深圳恩佳升科技有限公司で海上機器の生産に着手しているほか、オランダで連結子会社化したAlphatron Marine Beheer B.V.と共同開発したブリッジシステムなどの戦略商品を市場投入するなど、2010年時点で300億円だった当社の海外売上は、2015年度は400億円規模に拡大しています。

一方、国内においては長らく当社の主要拠点であった三鷹製作所から、生産機能を長野県および海外に移転するとともに、技術開発部門についても最新の開発環境を整えた先端技術センターを長野に建設し、稼働を開始しました。

これらの諸施策により、グローバル競争に打ち勝つ事業運営体制の実現に向けて大きく踏み出すことができました。

Q4 今年は「新経営3カ年計画」もスタートしました。この計画のポイントはどのような点にあるのでしょうか。

「新経営3カ年計画」には、「事業構造改革」で掲げた戦略をさらに具体化し、構造改革の成果を実のあるものとする役割があります。たとえば、事業拡大についてはソリューション事業と海上機器事業をコア事業と位置づけ、「海外及び国内民需市場の拡大」にリソースを集中していきます。

海上機器事業では、新たに設けた海外販売拠点を活用するなど、中小型船分野に今まで以上に注力し、また製品ラインアップを強化していきます。通信機器事業では、成長が期待できるオートモーティブ事業で当社の基盤技術である無線通信、レーダー、超音波、GPSを応用し、この分野の成長をより確かなものにしと考えています。また、ソリューション事業では、社会インフラの整備や防災関連の需要が高まりつつある新興国を中心とした海外市場で、気象レーダーシステムや防災無線システムなどの拡販に努めます。



連結業績ハイライト

	第91期	第92期	前期比
売上高	132,251百万円	125,192百万円	5.3%減 ▼
営業利益	7,713百万円	3,183百万円	58.7%減 ▼
経常利益	7,942百万円	3,414百万円	57.0%減 ▼
親会社株主に帰属する当期純利益	14,342百万円	1,661百万円	88.4%減 ▼

Q5 3月には日清紡ホールディングス傘下の2社の子会社化も行われました。こちらの狙いはどのようなところにあるのでしょうか。

当社、長野日本無線(株)および上田日本無線(株)の3社は、「新たな成長に向けた事業構造改革」に一体となって取り組んできました。この改革も3年が経過し、これまでの施策により新たな成長に向けた事業基盤の確立に一定の目途がついたことから、グループ全体の競争力を一層強化し、経営基盤をさらに盤石なものとするため、2016年3月23日をもって、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)を当社の完全子会社としました。

Q6 次の100年に向けて歩みだしたわけですが、あらためて株主のみなさまに一言メッセージをお願いします。

当社が100周年を迎えられたのは、株主様をはじめとするステークホルダーのみなさまのご支援の賜物です。

国内外の経済環境は今大きく変わろうとしており、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない厳しい状況が続くものと覚悟しています。

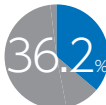
日本無線グループは、「新経営3カ年計画」で掲げたコア事業、成長分野へ経営資源を集中し、全社一丸となって企業価値の向上に努めてまいります。

次期の連結業績見通しについては、売上高1,650億円、営業利益54億円、経常利益53億円、親会社株主に帰属する当期純利益43億円を予想しています。なお、次期の期末配当金については株式併合後の1株あたり25円を予定しています。

株主のみなさまには、引き続き、日本無線グループの変革にご期待をお寄せいただくとともに、一層のご支援をよろしくお願い申し上げます。



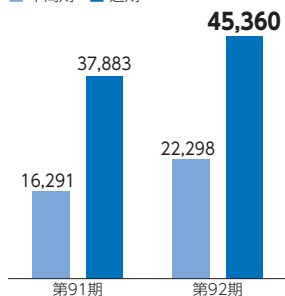
海上機器事業



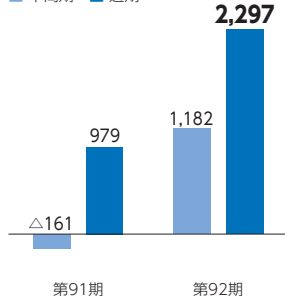
売上高
45,360 百万円
前期比 19.7%増

営業利益
2,297 百万円
前期比 134.5%増

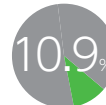
売上高 (百万円)
■ 中間期 ■ 通期



営業利益 (百万円)
■ 中間期 ■ 通期



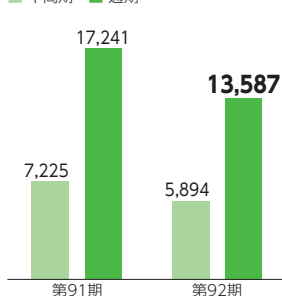
通信機器事業



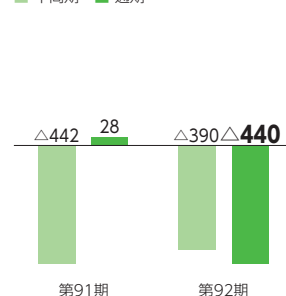
売上高
13,587 百万円
前期比 21.2%減

営業利益
△440 百万円
前期は28百万円

売上高 (百万円)
■ 中間期 ■ 通期



営業利益 (百万円)
■ 中間期 ■ 通期



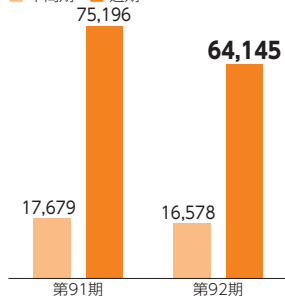
ソリューション・特機事業



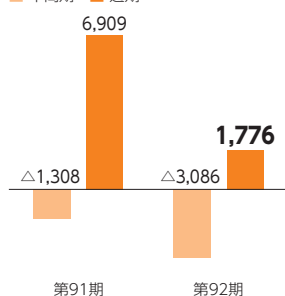
売上高
64,145 百万円
前期比 14.7%減

営業利益
1,776 百万円
前期比 74.3%減

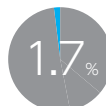
売上高 (百万円)
■ 中間期 ■ 通期



営業利益 (百万円)
■ 中間期 ■ 通期



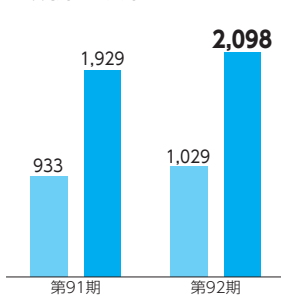
その他



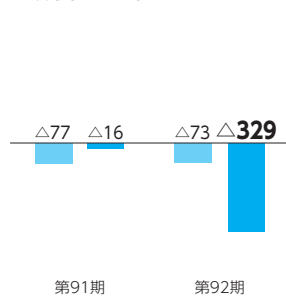
売上高
2,098 百万円
前期比 8.8%増

営業利益
△329 百万円
前期は△16百万円

売上高 (百万円)
■ 中間期 ■ 通期



営業利益 (百万円)
■ 中間期 ■ 通期



Topics 1 トンガでLTEシステムの商用トライアルを開始

当社技術本部で開発を進めてきたLTEシステムの商用トライアルを、トンガ王国にて現地事業者のAirchord社と共同で開始しました。

トライアル実施に先立ち2015年12月4日(金)に立ち上げセレモニーが開催され、王族や在トンガ大使館の方も含め百数十名の関係者が出席しました。

開発したLTEシステムは中小事業者向けのもので、北米だけでも5,000社以上あると言われているWireless Internet Service Provider (WISP) などがターゲットとなります。本開発においては、従来自社開発がメインであった構成機器を積極的に海外と共同開発することにより、高機能・短納期開発を実現しました。

また、当社としては新しい、各種顧客向けサービスや、回線使用料を収益源としたビジネスモデルを予定しています。

トライアルは加入者数200人程度から始め、2017年末までには2,000人規模での実フィールド検証を行う予定です。この商用トライアルによりシステムの完成度を高め、今後のビジネスにつなげていきます。



Topics 2 世界初40GHz帯／60GHz帯協調による次世代高速ワイヤレスアクセスネットワーク構築に成功

国立大学法人東京工業大学、ソニー(株)、(株)KDDI研究所ならびに当社は、大容量コンテンツ配信のための40GHz帯／60GHz帯協調による次世代高速ワイヤレスアクセスネットワークの共同研究開発を行い、ネットワーク構築試験に成功しました。

これにより、将来のワイヤレスネットワークにおいてミリ波帯による高速通信サービスを取り入れる一形態を明示することができました。今後増加が見込まれる移動体通信のトラフィックの一部を、周波数ひっ迫度の低いミリ波帯に迂回させることで混雑を回避することが期待されます。

Topics 3 SEA JAPAN 2016出展

2016年4月13日(水)から15日(金)まで、東京ビッグサイトで開催されたSEA JAPAN 2016に出展しました。今年は航法装置だけでなく、情報サービスにも力を入れた展示としました。特に船舶の航行をサポートするJ-Marine CloudサービスやインマルサットFXサービスは、新たな情報サービスとして市場拡大が期待されており、会場でも注目を集めていました。

また、展示会の前日には海上機器事業部主催の創立100周年祝賀会を開催し、国内外の約200社から約400名のお客さまが出席されました。



Topics 4 二輪車用GPS付きETC2.0車載器を開発・発売

当社は、二輪車用GPS付きETC2.0車載器[JRM-21]を開発し、2016年7月より販売を開始します。

販売ルートは、国内二輪車メーカー関連の販売会社、全国チェーンの二輪販売店、大手二輪用品店、輸入車正規取扱い日本人などへ納入し、それぞれの販売ルートよりプロショップ、用品店、輸入車正規取扱いディーラーなどで販売／セットアップ／取付けを行います。

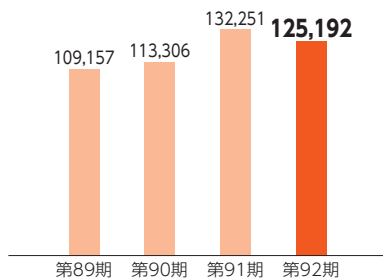
【特長】

- ・ GPS受信機に車載機器で実績がある自社製マルチGNSS受信機を採用
- ・ 従来のETC車載器と同等サイズのコンパクト設計
- ・ 従来のETC車載器と同等の耐環境性能
- ・ 四輪車用ETC車載器とは異なる二輪車用独自のカード装着方法を採用
- ・ 水に濡れても壊れない専用ICカードコネクタを採用
- ・ ETC2.0搭載車両を対象とした料金割引に適應

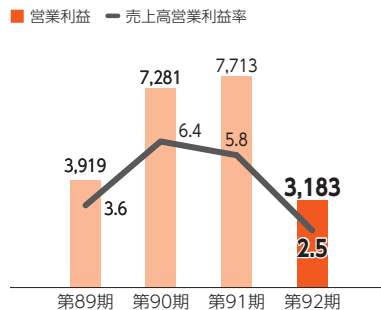


■ 連結決算の推移

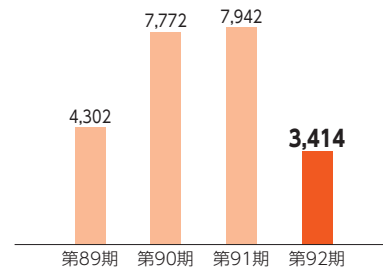
売上高 (百万円)



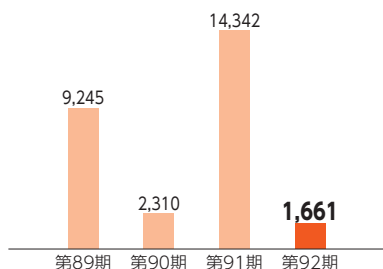
営業利益 (百万円) / 売上高営業利益率 (%)



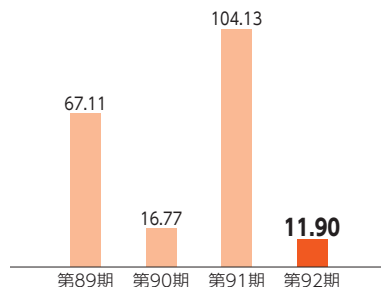
経常利益 (百万円)



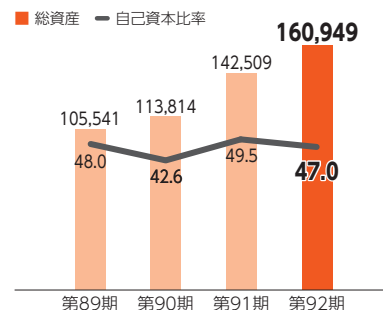
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



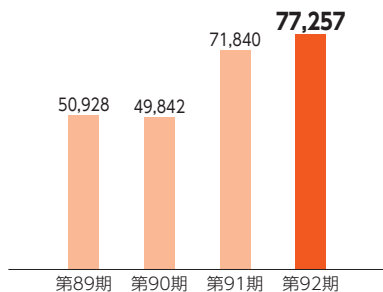
1株当たり当期純利益 (円)



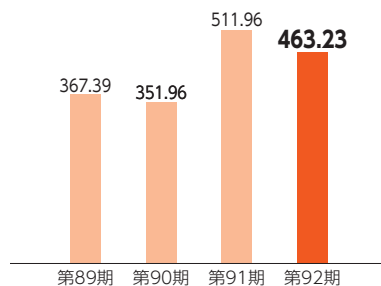
総資産 (百万円) / 自己資本比率 (%)



純資産 (百万円)



1株当たり純資産 (円)



詳細な財務データは当社IRサイトをご覧ください。
<http://www.jrc.co.jp/jp/ir>

■ 連結財務諸表 (要旨)

連結貸借対照表

単位：百万円

科目	当期末 2016年3月31日現在	前期末 2015年3月31日現在
● 資産の部		
流動資産	115,840	105,032
固定資産	45,109	37,477
有形固定資産	31,227	21,361
無形固定資産	2,634	2,577
投資その他の資産	11,247	13,538
資産合計	160,949	142,509
● 負債の部		
流動負債	63,853	53,302
固定負債	19,838	17,366
負債合計	83,692	70,669
● 純資産の部		
株主資本	75,853	69,760
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	22,417	16,504
利益剰余金	38,912	38,627
自己株式	△ 180	△ 75
その他の包括利益累計額	△ 178	754
非支配株主持分	1,582	1,325
純資産合計	77,257	71,840
負債・純資産合計	160,949	142,509

当連結会計年度末に完全子会社となった長野日本無線(株)およびその子会社と上田日本無線(株)の資産および負債を取り込んでおり、それぞれの総額が増加しております。

連結損益計算書

単位：百万円

科目	当期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	前期 2014年4月1日から 2015年3月31日まで
売上高	125,192	132,251
売上原価	99,535	102,974
売上総利益	25,657	29,277
販売費及び一般管理費	22,473	21,563
営業利益	3,183	7,713
営業外収益	654	540
営業外費用	423	311
経常利益	3,414	7,942
特別利益	834	9,116
特別損失	1,219	1,538
税金等調整前当期純利益	3,030	15,519
法人税等調整額	896	934
当期純利益	2,133	14,585
非支配株主に帰属する当期純利益	471	243
親会社株主に帰属する当期純利益	1,661	14,342

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	当期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	前期 2014年4月1日から 2015年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	758	3,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,771	△ 3,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,230	455
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 293	84
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 75	209
現金及び現金同等物の期首残高	3,786	3,465
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	910	112
現金及び現金同等物の期末残高	4,622	3,786

国内製初、コンパクトLTEシステムを京都大学に納入

当社は、国内メーカーとしては初となるコンパクトLTEシステムを開発し、このたび共有基地局プラットフォーム基礎評価装置を京都大学大学院情報学研究科通信情報システム専攻 原田研究室(京都府京都市、原田博司教授)に納入いたしました。

京都大学原田研究室においては、現在第5世代移動通信システムにおける複数事業者が共有する集中型基地局プラットフォーム^{*1}の研究開発が行われております。今後、当社のコンパクトLTEシステムをベースにして、第5世代移動通信システムで求められている複数周波数対応かつ、各種周波数帯に応じた波形変換を行う集中基地局の研究開発が行われる事となります。

当社のコンパクトLTEシステムは、地域BWAシステム^{*2}で新たに制度整備が施行された技術方式である高度化(TD-LTE)方式を採用し、システム設計から無線回線設計～設置工事～運用保守に至るまでワンストップでのソリューションを提供します。

また、地方自治体やCATV事業者等の比較的小規模の加入者システムに最適であり、かつ一般的なLTEシステムに比べ、最小の設備費・維持費で素早くサービスインが可能のため、コストパフォーマンスに優れています。画像伝送等の大容量通信や不感地帯の解消のための自営網構築に大きく貢献出来るものとして期待されております。

今後、当社ではコンパクトLTEシステムをベースにして利用可能な各種周波数帯に対応し、国内需要と同様比較的小規模な加入者システムの需要が高い海外市場についても積極的に展開していく予定です。

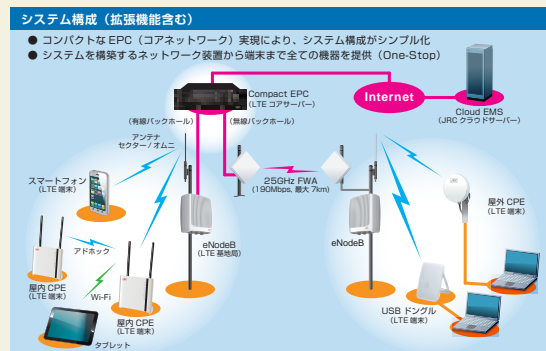
*1 集中型基地局プラットフォーム:

原田、水谷、「第5世代移動通信システムにおける複数事業者が共有する集中型基地局プラットフォーム」電子情報通信学会スマート無線研究会、vol. 115, no. 473, SR2015-91, pp. 15-20, 2016年3月

*2 地域BWAシステム:

地域広帯域移動無線アクセスシステムの際で、2.5GHz帯の周波数の電波を使用し、地域の公共サービスの向上やデジタル・ディバイド(条件不利地域)を解消し、地域の公共の福祉の増進を目的とした電気通信業務用の無線システム

LTEソリューション —コンパクトLTEシステム—





■ 会社の概要

商号	日本無線株式会社 Japan Radio Co., Ltd.
本店所在地	〒181-8510 東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号 TEL (0422) 45-9111
創立	1915(大正4)年12月2日
設立	1949(昭和24)年10月1日
資本金	14,704,352,707円
従業員数	2,309名(連結5,575名)

■ 役員 (2016年6月24日現在)

取締役会長	つちだ 土田	たか 隆	よし 平
代表取締役社長	あら 荒	けん 健	じ 次
代表取締役専務執行役員	ささき 佐々木	あつ 敦	のり 則
取締役常務執行役員	ほぎわら 萩原	のぶ 伸	ゆき 幸
取締役常務執行役員	はら 原	やす 泰	ひこ 彦
取締役常務執行役員	よこ 横	のり 則	あき 明
取締役執行役員	わき 脇	とも 友	ひろ 博
取締役執行役員	おお 大	けん 賢	すけ 祐
取締役	かわ 河	まさ 正	や 也
取締役*	い 飯	ひで 英	お 男
取締役*	はし 橋	も 逸	お 男
常勤監査役	こ 小	は 辰	や 也
常勤監査役	き 木	じゅん 寿	いちろう 一郎
常勤監査役*	いけ 池	だ 田	たか 孝
監査役*	ほり 堀	まさ 正	あき 明

※社外

■ 株式の状況

発行可能株式総数	216,000,000株 (2016年10月1日 43,200,000株へ変更)
発行済株式の総数(自己株式252,676株を除く)	163,771,555株
1単元の株式数	1,000株 (2016年10月1日 100株へ変更)
株主数	9,146名

■ 株式の分布状況



■ 拠点およびグループ情報

拠点	52拠点(国内44拠点、海外8拠点)
子会社	12社 長野日本無線(株) 上田日本無線(株) ジェイ・アール・シー特機(株) 日本無線硝子(株) ジェイ・アール・シー エンジニアリング(株) JRCマリンフォネット(株) 佐世保日本無線(株) JRCシステムサービス(株) JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED 結雅希(上海)貿易有限公司 JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda. Alphatron Marine Beheer B.V.
関連会社	2社 (株)ジェイ・ツー、OJ-Bio Limited

Information

当社WEBサイトのご案内

2016年4月に当社WEBサイトをリニューアルいたしました。当社WEBサイトでは最新のトピックス、詳細なIR情報などがご覧いただけます。



<http://www.jrc.co.jp/>



● 製品情報



<http://www.jrc.co.jp/product>

● IR情報



<http://www.jrc.co.jp/about/ir/>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
配当金受領株主 確定日	3月31日 および中間配当の支払いを行うときは 9月30日
基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会の決議により あらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
単元株式数	1,000株 (2016年10月1日 100株へ変更)
株主名簿管理人兼 特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

お問い合わせ先

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社等になります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当 金受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットプース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公告方法

電子公告
当社のホームページ(<http://www.jrc.co.jp/>)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

JRC 日本無線株式会社

